

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第10期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大橋克己

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大橋克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)				1,020,767	376,046
経常損失 (千円)				730,559	3,769,297
当期純損失 (千円)				120,425	676,471
純資産額 (千円)				18,391,272	17,520,235
総資産額 (千円)				20,021,530	20,230,278
1株当たり純資産額 (円)				74,176.11	53,412.19
1株当たり 当期純損失 (円)				3,725.02	20,914.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				12.0	8.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,747,738	2,368,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				90,432	2,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				5,241,387	3,061,272
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				5,208,403	5,903,871
従業員数 (名)				57	67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針基準第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	535,371	592,440	488,510	892,955	807,165
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,118	90,766	35,896	66,313	788,398
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,265	101,035	32,017	74,657	800,272
資本金 (千円)	1,136,250	1,386,314	1,886,370	1,887,167	1,887,211
発行済株式総数 (株)	21,989	25,025.42	32,326.67	32,355.67	32,357
純資産額 (千円)	1,089,474	1,484,101	2,514,620	2,448,903	1,647,311
総資産額 (千円)	1,636,677	2,312,569	3,237,213	3,923,265	4,049,362
1株当たり純資産額 (円)	49,546.36	59,321.33	77,818.28	75,716.66	50,929.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	194.00	4,395.26	1,132.48	2,309.33	24,742.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	192.76		1,122.47		
自己資本比率 (%)	66.6	64.2	77.7	62.4	40.7
自己資本利益率 (%)	0.4		1.6		
株価収益率 (倍)	680.41		171.31		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,335	586,781	232,097		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,652	51,399	5,094		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,106	683,675	829,088		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	263,702	309,195	911,280		
従業員数 (名)	37	47	48	57	67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第7期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は平成17年11月25日開催の第7期定時株主総会決議により、決算日を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期については、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月間となっております。
- 5 第7期、第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成10年9月 京都市にフューチャーベンチャーキャピタル株式会社を設立
- 平成10年11月 当社第一号ファンドであるフューチャー一号投資事業有限責任組合を設立
- 平成11年10月 (財)大阪府研究開発型企業振興財団(FORECS)(現 (財)大阪産業振興機構)から特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成11年12月 投資顧問業免許取得
- 平成11年12月 (財)京都産業技術振興財団(現 (財)京都産業21)から特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成12年9月 (財)石川県産業創出支援機構から特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成12年11月 (財)福井県産業振興財団(現 (財)ふくい産業支援センター)から特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成13年2月 石川県金沢市に金沢事務所を設立
- 平成13年10月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 大阪証券取引所ヘラクレス)に株式を上場

- 平成13年11月 東京都中央区に東京支店を設立
- 平成14年5月 岩手県盛岡市に岩手事務所を設立
- 平成15年4月 (財)千葉県産業振興センターから特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成15年6月 (財)三重県産業支援センター及び(財)滋賀県産業支援プラザから特定ベンチャーキャピタルに認定
- 平成16年4月 三重県津市に三重事務所を設立
- 平成17年4月 京都市中京区手洗水町に本社を移転
- 平成17年7月 山形県山形市に山形事務所を設立
- 平成17年8月 兵庫県神戸市に神戸事務所を設立
- 平成18年7月 静岡県浜松市に浜松事務所を設立
- 平成18年9月 大証ヘラクレス市場 グロース銘柄からスタンダード銘柄に所属変更
- 平成18年9月 東京都千代田区に東京支店を移転
- 平成18年9月 愛媛県松山市に愛媛事務所を設立
- 平成18年11月 石川県金沢市広岡に金沢事務所を移転
- 平成19年1月 滋賀県大津市に滋賀事務所を設立
- 平成19年3月 大阪府堺市に堺事務所を設立
- 平成19年6月 青森県青森市に青森事務所を設立

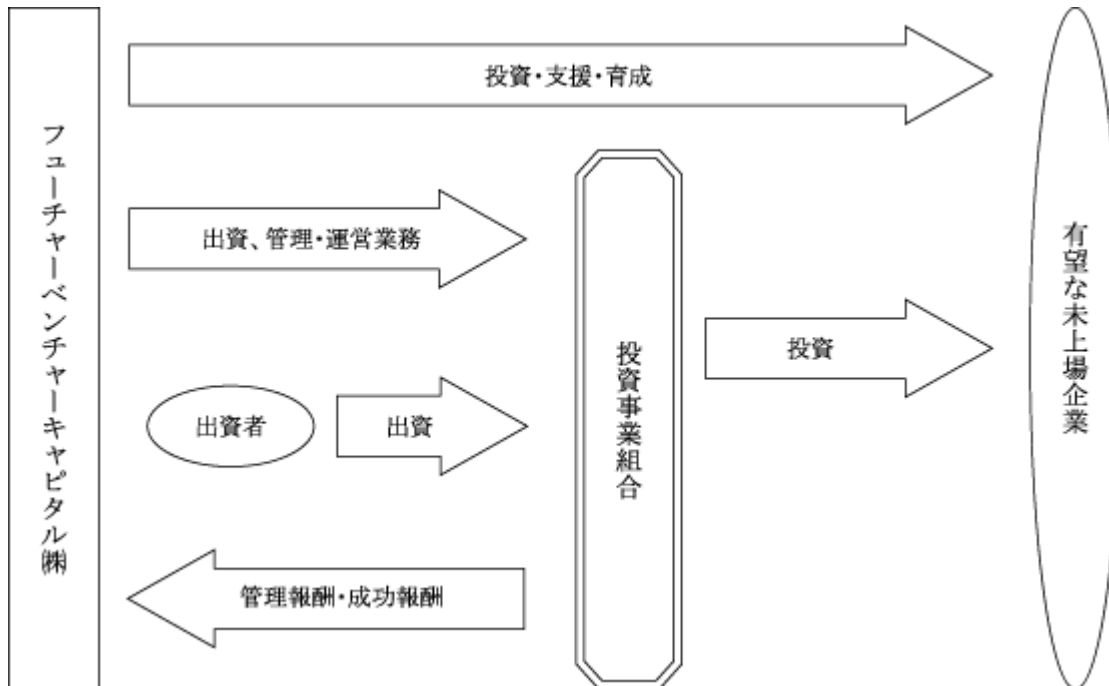
3 【事業の内容】

当社は京都・大阪・滋賀を中心とする関西圏、中部地域、東北地域及び首都圏を主なテリトリーとして豊かな成長性を有し、株式の公開・上場を目指すいわゆるベンチャー企業への投資を行っております。そのための資金は投資事業組合というファンドを組成し、当社がその無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援にあっております。これに伴う管理報酬を当該投資事業組合より得ております。

投資先企業への育成支援としては、営業活動への協力や人材紹介や様々な経営課題解決への助言、企業の合併・買収の斡旋等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フューチャー二号投資事業 有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	
フューチャー三号投資事業 有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,250	投資業務	24.5 (0.5)	
石川県ベンチャー育成投資 事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,500	投資業務	18.7	
フューチャー四号投資事業 有限責任組合 (注)4・5	京都市中京区	1,150	投資業務	8.7	
フューチャー・プイビー投資 事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	594	投資業務	2.4	
フューチャー五号投資事業 有限責任組合 (注)4	京都市中京区	710	投資業務	25.4	
いわてベンチャー育成投資 事業有限責任組合 (注)4・6	京都市中京区	1,000	投資業務	10.2 (0.2)	
フューチャーエンジェル一 号投資事業有限責任組合	京都市中京区	84	投資業務	7.1	
京都イノベーション育成投資 事業有限責任組合	京都市中京区	60	投資業務	8.3	
関西を元気にする投資事業 有限責任組合 (注)4	京都市中京区	200	投資業務	5.0	
フューチャー六号投資事業 有限責任組合	京都市中京区	130	投資業務	15.4	
みえ新産業創造投資事業有 限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	15.0	
つくばベンチャー企業育成 投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
アーバン・エフブイシー・ ベンチャー育成投資事業有 限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
----	----	----------------	--------------	-------------	------

フューチャー七号投資事業 有限責任組合 (注)4	京都市中京区	300	投資業務	16.7	
投資事業有限責任組合えひ めベンチャーファンド2004 (注)4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
FVCリテール投資事業有 限責任組合 (注)4	京都市中京区	400	投資業務	62.5	
投資事業有限責任組合やま とベンチャー企業育成ファ ンド (注)4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
滋賀ベンチャー育成ファ ンド投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,150	投資業務	10.1 (1.4)	
神戸ベンチャー育成投資事 業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,120	投資業務	7.3 (2.9)	
FVCグロース投資事業有 限責任組合 (注)4	京都市中京区	10,000	投資業務	16.0	
チャレンジ山形産業振興投 資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,150	投資業務	8.7	
いわてベンチャー育成2号投 資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	365	投資業務	8.4 (5.7)	
しずおかベンチャー育成投 資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	360	投資業務	7.2 (4.4)	
エフ・スリー・エー投資事 業組合	京都市中京区	110	投資業務	4.8	
エフスリービー投資事業組 合	京都市中京区	119	投資業務	0.8	
いわてベンチャー育成エン ジェル投資事業組合	京都市中京区	10	投資業務	20.0	
みえ新産業創造第2号投資事 業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	4.8 (3.8)	

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
FVCグロース二号投資事 業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,900	投資業務	52.6	
さかいベンチャー育成投資 事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	920	投資業務	2.8 (1.7)	
あもりクリエイイトファ ンド投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	2,215	投資業務	5.4 (4.0)	

- (注) 1 出資割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 当社は業務執行組員として当該投資事業組合に出資しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 特定子会社であります。
- 5 フューチャー四号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	130 百万円
経常利益	14 百万円
当期純利益	14 百万円
純資産額	330 百万円
総資産額	330 百万円

- 6 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	50 百万円
経常損失	121 百万円
当期純損失	121 百万円
純資産額	486 百万円
総資産額	486 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	67
合計	67

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67	31.5	3.3	5,547,313

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 前事業年度末に比べ、従業員数が10名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や金融市場の混乱から景気回復を牽引してきた企業部門の動きが弱まっており、急速な円高や原油価格の高騰から景気の先行きへの不安感が強まっております。

株式市場におきましては、今期初には1万7千円程度であった日経平均株価は、今期末には一時1万2千円を割り込む状況となりました。新規上場市場におきましても、平成19年における新規上場企業数は121社で前年比67社減と大幅に落ち込み、また、上場初値が公募割れする企業も出るなど、軟調な状況が続いております。

このような背景の中、当社は基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりました。投資先企業においては、新規上場市場の低迷や審査の厳格化などが原因で、直近での上場を予定していた当社投資先企業について全体的に上場予定時期の延期が見られました。新規の投資活動につきましては、投資案件数は順調に推移しており、ベンチャーファンド募集の進捗にあわせ投資実行を進めてまいります。投資資金となるベンチャーファンドの設立募集につきましては、サブプライム問題等による機関投資家の投資意欲の冷え込み等があり「FVCグロース二号投資事業有限責任組合」の募集は目標規模には達しませんでした。6月に青森県に地域型ファンドを立ち上げた他、既存の地域ファンドにおける総額の底上げを行っております。

なお、当社では営業投資有価証券残高に対し一定の基準で投資損失引当金を計上しておりますが、近年新設した当社運営ファンドの投資組入が進んだ結果として営業投資有価証券残高が大幅に増加しており、それに伴い、当連結会計年度において投資損失引当金を大幅に積み増しました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は376百万円（前連結会計年度1,020百万円）と、前年同期に比べ644百万円の減収となりました。経常損失は3,769百万円（前連結会計年度730百万円）と、前年同期に比べ3,038百万円の減益となり、また当期純損失は676百万円（前連結会計年度120百万円）と、前年同期に比べ556百万円の減益となりました。

< 営業投資有価証券売上高 >

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、281百万円（前連結会計年度906百万円）と、前年同期に比べ625百万円の減収となりました。

（営業投資関連損益の状況）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業投資有価証券売上高	906,892	281,679
営業投資有価証券売却額 (上場)	705,862	30,887
営業投資有価証券売却額 (未上場)	185,811	207,345
営業投資有価証券利息・配当金	15,219	43,447
営業投資有価証券売上原価	1,588,140	629,630
営業投資有価証券売却原価 (上場)	49,492	17,852
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	812,100	271,864
減損等	726,547	339,914
投資損失引当金繰入額 (戻入額)	584,624	2,404,972
営業投資関連損失	96,623	2,752,922

（注）当連結会計年度から投資事業組合への出資金に係る会計処理を変更したことにより、当連結会計年度末における営業投資関連損益の状況は、連結決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上しております。

< コンサルティング業務 >

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、77百万円（前連結会計年度101百万円）と、前年同期に比べ24百万円の減収となりました。これは主に、地方自治体による産業振興に対するコンサルティング業務や、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

（営業収益の内訳）

（単位：千円）

	業務内容	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	営業投資有価証券の売却高等	906,892	88.9	281,679	74.9
コンサルティング業務	地方自治体による産業振興 に対するコンサルティング 業務・他社が運営するファ ンドに対する投資顧問契約 に基づく投資助言業務	101,519	9.9	77,060	20.5
その他	その他附帯業務	12,354	1.2	17,306	4.6
合計		1,020,767	100.0	376,046	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

< 投資事業組合の設立 >

新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金総額	内容
あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	2,215	地域型ファンド
合計(1組合)	2,215	

(注) 出資金総額は、契約上出資が約束されている額の総額であります。

「あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合」について

青森県を中心に東北地域に拠点を持つ、中小ベンチャー企業への投資・育成を目的として設立しました。財団法人21あおもり産業総合支援センターを中心に県、商工会議所、大学等が一丸となり、オール青森による産学官金のハンズオン支援体制を構築します。株式上場などを志向する企業に対する成長資金を供給し、青森県において新産業の創造や地域経済の活性化等の経済効果を目指します。

出資金額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	内容
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合	270	地域型ファンド
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	100	ゼネラルファンド
合計(2組合)	370	

出資金額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	2,000	ゼネラルファンド
合計(1組合)	2,000	

精算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合はありません。

< 投資損失引当金 >

当社は、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は2,404百万円（前連結会計年度 584百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は3,110百万円（前連結会計年度末705百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は18.1%（前連結会計年度末4.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より695百万円増加し、5,903百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,368百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末4,747百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは、主に営業投資有価証券の投資2,125百万円を行ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末90百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末5,241百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは、主にファンド組成に伴う組合員からの出資3,093百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 投資事業組合等の状況

当社が管理・運営する投資事業組合が新たに設立されたこと及び既存の投資事業組合における出資金総額が増減したことから、当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は28組合、出資金総額は32,058百万円（前期末比1組合増、585百万円増）となりました。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
投資事業組合出資金総額（百万円）	31,473	32,058
投資事業組合数（組合）	27	28

（注）子ファンドは含めておりません。

(2) 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行状況は、52社、2,814百万円（前連結会計年度62社、5,355百万円）となり前年同期に比べ10社、2,540百万円減少しております。これにより当連結会計年度末における投資残高は219社、17,186百万円（前連結会計年度207社、15,045百万円）となっております。各投資拠点における投資案件情報ネットワークの拡大により、投資活動は順調に進んでおります。

(3) 営業投資有価証券の種類別投資実行高及び投資残高

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	4,924,318	60	2,724,761	50
社債等	431,200	5	90,000	3
合計	5,355,518	62	2,814,761	52

（注）投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	14,057,088	204	16,392,992	215
社債等	988,185	28	793,048	28
合計	15,045,273	207	17,186,040	219

（注）投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(4) 投資先企業の上場状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 2社	夢の街創造委員会(株)	平成18年6月	大証ヘラクレス	インターネット利用の出前サイトの運営、出前サイト加盟店に対する業務支援	大阪府
	(株)パワーアップ	平成18年7月	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理「元祖にんにくやばわーあつぷ」の全国展開	愛媛県

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、上場した投資先企業はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、前連結会計年度・当連結会計年度と2期連続の当期純損失を計上いたしました。この事実を重く受け止め、安定的な利益を生み出す体制を構築するため、以下の点を対処すべき課題として認識し、対策を進めてまいります。

(1) 市場環境の影響を抑えたキャピタルゲインの実現

当社におけるビジネスモデルにおいては、投資先企業が株式上場することによるキャピタルゲインがリターンの源泉となります。しかし、新興市場は低迷を続けており、上場審査の厳格化から全体の上場企業数も減少しております。当社におきましても、当連結会計年度中に上場予定であった投資先企業が相次いで上場を延期するという事態となりました。

この市場環境の低迷による影響を抑えるべく、当社といたしましては、M&Aを中心とした上場前段階での株式等の売却も積極的に検討してまいります。日本においてもM&Aに対する認知度が高まり、大企業のM&A意欲は依然として旺盛です。そのような大企業とのネットワークを広め、投資先企業にとっても納得できる形でのM&Aのマッチングを図っていきたいと考えております。

(2) 地域ファンドの着実な組成

機関投資家によるベンチャーファンドに対する投資意欲は、日本の株式市場の低迷や昨年のサブプライム問題等があり、依然として冷え込んでおります。一方で、各地方自治体や地方金融機関による地域のベンチャー支援に対するニーズは堅調に存在しております。今後も日本各地において地域のベンチャー企業を支援するファンドの設立は続いていくものと考えております。

当社の特徴の一つに、地域ファンドの運営があります。現在までに地方自治体と連携したファンドは、9地域・11ファンドに上り、各地域より高い評価をいただいております。この豊富な実績を基に、今後も地域ファンドの組成に積極的に取り組んでまいります。

ファンドを設立すると、当社は管理報酬として長期間に亘り安定的に一定の金額を得ることができます。この管理報酬にて当社の活動費用をまかない、当期純利益の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図ります。また、地域ファンドを運用することは、将来におけるキャピタルゲインの基となり、当社の成長に寄与します。

(3) コンサルティング業務及びマッチング業務の強化

当社では、投資先企業に行っている育成支援業務で培ったノウハウを活かし、今までも投資先企業以外へのコンサルティングを一部行っておりました。また、当社が持つネットワークを活かし、ベンチャー企業の技術やサービスに興味がある大企業に対しベンチャー企業とのマッチングも行っております。

このコンサルティング業務及びマッチング業務は、市場環境に左右されない収入源です。これら業務を強化し、安定的な売上を確保してまいります。

(4) 資金の安定化

当期の損失による短期的な資金繰りへの影響に関しましては、当連結会計年度以降においても投資事業組合からの管理報酬等が確実にあり、さらには金融機関からの融資が継続されるため、支障がないものと考えております。

なお、当連結会計年度末以降以下のように対処しております。

当社は取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々5億円と10億円であります。コミット枠5億円のコミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。

また、コミット枠10億円のコミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましても、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。

さらに、当社の業務提携先である藍澤證券株式会社より、平成20年5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円（返済期限平成21年4月1日）を行っております。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への事業特化>

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社の経営資源は投資事業組合の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社のファンド運営成績には、投資事業組合の運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社の主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が遅延となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 株式市場の下落とIPO市場の低迷 >

当社が株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< ファンド残高の減少 >

当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が管理・運営する投資事業組合に対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規投資事業組合の設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 投資損失引当金の計上及び減損処理の実施 >

当社の投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 法的規制 >

当社は投資事業組合の管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。したがって、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 役員派遣による訴訟等の可能性 >

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追及される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追及される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 特定の人物への依存 >

当社は、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識と豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ストックオプションと株式の希薄化>

当社は、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社は、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<資金の調達>

当社の長期的な投資の原資は、主に金融機関からの借入金によりまかなわれております。従いまして、金融市場その他の要因の変動が借入条件に影響を与える場合には、当社の財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1 財政状態の分析

(1) 資産・負債の分析

総資産額については、当連結会計年度末20,230百万円となりました。当連結会計年度において52社に2,814百万円投資を行ったことにより、営業投資有価証券の残高が17,186百万円となりました。

また、負債額については、当連結会計年度末2,710百万円となりました。主な内訳は、借入金1,903百万円であり、借入金残高は増加傾向にあります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,368百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末4,747百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは、主に営業投資有価証券の投資2,125百万円を行ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末90百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末5,241百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは、主にファンド組成に伴う組合員からの出資3,093百万円によるものであります。

以上から、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より695百万円増加し、5,903百万円となりました。

2 経営成績の分析

当社の経営成績は、当連結会計年度において売上高は376百万円（前連結会計年度1,020百万円）と、前年同期に比べ644百万円の減収となりました。経常損失は3,769百万円（前連結会計年度730百万円）と、前年同期に比べ3,038百万円の減益となり、また当期純損失は676百万円（前連結会計年度120百万円）と、前年同期に比べ556百万円の減益となりました。

(1) 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の構成は、営業投資有価証券売上高が構成比74.9%、コンサルティング業務が構成比20.5%、その他売上高が構成比4.6%であります。営業投資有価証券売上高281百万円の内訳は、上場株式の売却による売上高30百万円、一部未公開株式の売却による売上高207百万円、営業投資有価証券の利息及び配当金による売上高43百万円となっております。

(2) 売上原価の分析

売上原価については、当連結会計年度は3,727百万円となりました。当連結会計年度においては、投資損失引当金を大幅に積み増したため、投資損失引当金繰入額は2,404百万円となりました。売上原価の内訳は、上場株式の売却原価17百万円、一部未公開株式の売却原価271百万円、営業投資有価証券の減損等339百万円、投資損失引当金繰入額2,404百万円、その他売上原価692百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、当連結会計年度は366百万円となりました。主な販売費及び一般管理費は、役員報酬66百万円、給料・手当59百万円、賃借料46百万円となっております。事業規模拡大に伴い給料・手当及び賃借料が増加傾向にあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、地場に密着した地方圏における投資育成を推進するため、投資拠点として事務所を設置しております。当連結会計年度は、青森県青森市に青森事務所を設置し、設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	車両運搬具	無形固定資産	合計	
本社 (京都市中京区)	事務所	13,265	3,020		826	17,113	36
	投資管理 システム		1,838		45,306	47,144	
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	456		70		526	2
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	1,017	1,527			2,545	7
岩手事務所 (岩手県盛岡市)	事務所						3
三重事務所 (三重県津市)	事務所		9			9	3
山形事務所 (山形県山形市)	事務所		9			9	4
神戸事務所 (神戸市中央区)	事務所	338	148			487	2
浜松事務所 (浜松市中区)	事務所	191				191	2
愛媛事務所 (愛媛県松山市)	事務所	313	140			454	2
滋賀事務所 (滋賀県大津市)	事務所						2
堺事務所 (堺市堺区)	事務所	470				470	2
青森事務所 (青森県青森市)	事務所	957	176			1,133	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
東京支店 (東京都千代田区)	建物	3,090		自己資金	平成20年6月	平成20年6月
東京支店 (東京都千代田区)	工具器具及び備品	841		自己資金	平成20年6月	平成20年6月
本社 (京都市中京区)	建物	1,869		自己資金	平成20年7月	平成20年7月

(2) 重要な設備の除却等

当社は平成20年6月に東京支店事務所の移転、また平成20年7月に本社事務所の縮小を計画しております。これに伴い東京支店では1,100千円、本社では8,697千円の固定資産除却損を計上する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,357	32,357	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	
計	32,357	32,357		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日 平成13年11月28日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429	429
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,717	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,717 資本組入額 83,359	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整するものとしております(調整により生じる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとしております。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率} \text{ (1株未満の株式は切り捨てる)}$$

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をするものとしております(調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日 平成14年11月27日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	154	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154	154
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,326	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,326 資本組入額 21,663	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会特別決議日 平成15年11月26日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	179	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179	179
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67,500 資本組入額 33,750	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会特別決議日 平成16年11月25日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	532	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	532	532
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,206	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,206 資本組入額 106,603	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会特別決議日 平成17年11月25日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540	540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,185	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,185 資本組入額 108,593	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権の行使及び、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとしております(調整により生じる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとしております。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率} \quad (1 \text{株の百分の1未満の端数は切り捨てる})$$

又、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をするものとしております(調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

- 4 (1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができます。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月26日 (注) 1		21,989		1,136,250	420,850	
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注) 2	3,036.42	25,025.42	250,064	1,386,314	250,064	250,064
平成17年11月25日 (注) 1		25,025.42		1,386,314	149,299	100,765
平成17年9月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	7,301.25	32,326.67	500,055	1,886,370	500,055	600,820
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	29	32,355.67	797	1,887,167	797	601,618
平成20年3月13日 (注) 3	0.67	32,355		1,887,167		601,618
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	2	32,357	43	1,887,211	43	601,661

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2 新株予約権（新株予約権付転換社債の権利行使を含む）の行使による増加であります。

3 会社法第178条の規定に基づく取締役決議による自己株式の消却であります。

4 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）による当事業年度中の合計数・額であります。

5 当事業年度末後、提出日の前月末（平成20年5月31日）までに新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）はございません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	35	5	3	1,484	1,546	
所有株式数(株)		945	1,949	7,236	2,277	98	19,852	32,357	
所有株式数の割合(%)		2.92	6.02	22.36	7.04	0.30	61.36	100.00	

(注) 自己株式12株は、「個人その他」に12株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川分陽二	京都府京都市中京区	2,829	8.7
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,820	5.6
関西サービス株	広島県福山市本庄町中1丁目3-5	1,800	5.6
藍澤證券株	東京都中央区日本橋1丁目20-3	1,620	5.0
金田泰明	京都府京都市北区	1,229	3.8
(有)ヤマカワ	神奈川県相模原市相原3-30-22	1,192	3.7
坂本友群	兵庫県尼崎市	845	2.6
金光富男	大阪府三島郡島本町	580	1.8
乾敏行	福岡県福岡市早良区	569	1.8
鈴木智博	石川県金沢市	540	1.7
合計		13,024	40.3

(注) 出資比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,345	32,345	
単元未満株式			
発行済株式総数	32,357		
総株主の議決権		32,345	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
合計		12		12	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年11月28日定時株主総会決議

平成13年11月28日定時株主総会終結の時に在任した当社取締役及び使用人に対して新株引受権(新株予約権)を付与することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成14年11月27日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名及び従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年11月26日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年11月25日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年11月25日定時株主総会決議

当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	0.67	121		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12		12	

3 【配当政策】

当社では、経営体質の強化のために内部留保を充実させつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、配当を行わないことといたしますが、次期につきましては、経営体質の強化及び事業展開の拡大の積極的な活動を図りながら、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
最高(円)	68,000	180,000	255,000	255,000	226,000	99,800
最低(円)	30,600	41,500	106,000	127,000	79,000	31,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
 2 当社株式は、平成13年10月10日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパンに上場されております。なお、「ナスダック・ジャパン」は平成14年12月16日付で「ヘラクレス」に名称変更しております。
 3 平成17年11月25日に開催された第7期定時株主総会において、決算日を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期の事業年度別最高・最低株価は、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	66,500	59,500	59,000	50,000	40,000	38,500
最低(円)	51,300	50,000	46,000	34,700	36,500	31,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)	営業推進 本部長	川 分 陽 二	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成10年9月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 日本アセアン投資株式会社(現 日本アジア投資株式会社)入社 同社取締役 当社を設立し、代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業推進本部長(現)	(注)3	2,829
専務取締役	管理本部長 経営企画室管 掌	大 橋 克 己	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 平成4年6月 平成12年7月 平成13年11月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年1月	大和証券株式会社入社 大和ファイナンス株式会社(現 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社)入社 当社入社、取締役管理部長就任 取締役東京支店長 専務取締役兼管理本部長 専務取締役(事業推進本部管掌) 専務取締役管理本部長(経営企画室管掌)(現)	(注)3	335
常務取締役	ファンドマ ネージャー	木 村 美 都	昭和27年4月6日生	昭和51年4月 昭和59年3月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年11月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年12月 平成20年2月	中小企業金融公庫入庫 アクタスパワードライブ株式会社 代表取締役 ユニコ・ジャパン株式会社マネー ジングディレクター 当社入社、取締役投資部長就任 取締役育成支援部長 執行役員投資三部長 取締役投資三部長 取締役投資本部長 常務取締役(投資本部管掌) 常務取締役ファンドマネージャー (現)	(注)3	117
取締役	ファンドマ ネージャー兼 コンサルティ ング部長	中 山 淳	昭和36年4月2日生	昭和59年4月 平成12年6月 平成13年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成19年1月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 執行役員投資一部長 取締役投資一部長 取締役管理本部長 取締役育成支援本部長 取締役ファンドマネージャー兼コ ンサルティング部長(現)	(注)3	89
取締役	ファンドマ ネージャー兼 投資企画 部長	今 庄 啓 二	昭和36年8月5日生	昭和60年4月 平成13年1月 平成13年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成20年2月	鐘淵化学工業株式会社(現 株式会 社カネカ)入社 当社入社 執行役員投資二部長 取締役投資二部長 取締役投資本部長 取締役ファンドマネージャー兼投 資企画部長(現)	(注)3	125

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		金田 泰明	昭和28年7月3日生	昭和55年6月 平成7年4月 平成11年11月	歯科医院開業 平和商事株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1,229
取締役 (非常勤)		蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年6月	三井信託銀行株式会社(現 中央 三井信託銀行株式会社) 入行 藍澤證券株式会社入社 同社執行役員管理本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	0
監査役 (常勤)		岩坪 安浩	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成17年6月 平成17年11月	中小企業金融公庫入庫 名古屋支店長 JPNコンサルティング事業本 部大阪支局シニアマネージャー 当社監査役就任(現)	(注)5	9
監査役 (非常勤)		岡部 陽二	昭和9年8月16日生	昭和32年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成10年9月 平成13年4月 平成17年12月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 同行専務取締役 明光証券株式会社(現 S M B C フ レンド証券株式会社)代表取締役 会長 当社監査役就任(現) 財団法人医療経済研究・社会保険 福祉協会専務理事(現) 榊省電舎取締役	(注)6	209
監査役 (非常勤)		小川 忠久	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成10年9月 平成12年11月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 エコ・パワー株式会社監査役 当社顧問就任 当社監査役(現)	(注)7	21
合計							4,963

(注) 1 取締役金田泰明及び取締役蓮沼彰良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役岩坪安浩、監査役岡部陽二及び監査役小川忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成17年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業価値の向上にむけてステークホルダーとの「信頼関係」を基礎とすることを経営の重要テーマとしています。つまり、投資家の皆様、ベンチャー企業、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を構築することが、株主の皆様の利益を最大化する最も重要な方法であると考えております。

ステークホルダーとの「信頼関係」を構築し、そして維持していくため、「効率性の向上」「健全性の維持」「透明性の確保」の3つの視点を常に意識し、いっそうの社会的責任を果たすことができるよう、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内容

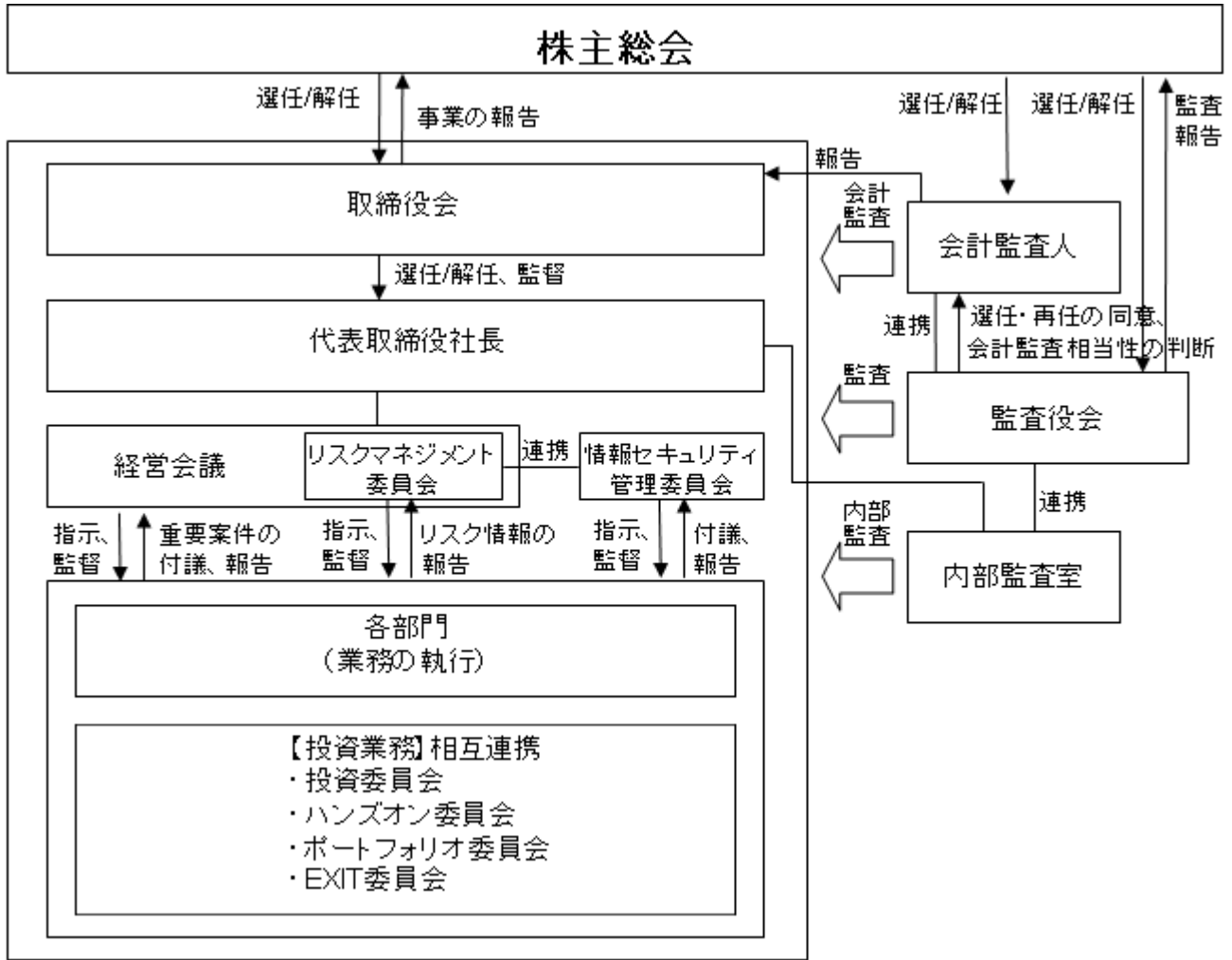
当社は取締役会（当連結会計年度末現在取締役7名 うち社外取締役2名）及び監査役会（当連結会計年度末現在監査役4名 うち社外監査役4名）を設置しております。取締役会は原則として月1回開催し、監査役の出席のもと、重要事項の決定、業務進捗状況の確認及び業務執行状況の監督を行っております。

業務執行の迅速化の観点から、常勤取締役で構成される経営会議において業務執行における意思決定を行っております。

また、権限と責任の明確化を図るため、業務別に営業推進本部及び管理本部を置き、営業推進本部は代表取締役社長が直轄しております。これにより、経営の意思決定事項を迅速に現場へ反映させることが可能となり、また現場に根ざした経営の意思決定が可能となるようになっております。

一方、投資業務の適切な運営を保持するため、投資業務の重要な意思決定及び運営状況をチェックする機関として、投資委員会・ハンズオン委員会・ポートフォリオ委員会・EXIT委員会を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営企画室及び内部監査室が中心となって、内部統制システム、リスク管理の充実に向けて取り組んでおります。

リスクマネジメント委員会を経営会議の一機能としておき、その活動を取締役会にも報告することにより、企業リスクの早期発見と対応に努めております。中でも、経営に重要な影響を及ぼすリスクに関しては、随時リスクマネジメント委員会を開催し、リスク分析及び対応策の審議を行うことで、損失の未然防止に努めております。

さらに、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図っております。

情報セキュリティ及び情報システムについては、全面的な関連規程及び全社的な業務フローの見直しを行い、牽制機能の強化を行いました。

社内教育についても強化し、全役職員に対する徹底した啓蒙活動を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、定期的に会合を行い、互いの意見を交換しております。

また、内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が実施しております。

監査役とは監査計画の策定段階から連携を取り、定期的に監査を実施しております。

内部監査の結果については、速やかに監査役会へ報告され改善提言が行われております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 56,440千円（うち社外取締役 1,200千円）

監査役 4名 9,600千円（うち社外監査役 9,600千円）

（注）当連結会計年度末現在の取締役は7名ですが、支給人数には当連結会計年度中に退任した取締役1名を含んでおります。また、無報酬の取締役1名は含んでおりません。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当事業年度におきまして、当社の社外取締役2名及び当社の社外監査役4名のうち、当社と各個人が兼務している会社の間で、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はございません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査期間

当事業年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 山本 眞吾（継続監査期間 5期）

指定社員 業務執行社員 高井 晶治（継続監査期間 3期）

（注）継続監査期間には、みずず監査法人以前の年数を含めております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

京都監査法人

公認会計士 2名 その他 6名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬

京都監査法人 17,000千円

合 計 17,000千円

上記以外の報酬 千円

（3）責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は、法令が規定する額としております。

（4）取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

（5）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

（6）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずず監査法人による監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期(連結・個別) みずず監査法人

第10期(連結・個別) 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,208,403		5,903,871	
2 営業投資有価証券	1	15,045,273		17,186,040	
3 投資損失引当金		705,624		3,110,596	
4 その他		240,234		36,611	
貸倒引当金		410		119	
流動資産合計		19,787,875	98.8	20,015,806	98.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,371		22,944	
減価償却累計額		2,544	18,827	5,933	17,010
(2) 工具器具及び備品		17,155		17,635	
減価償却累計額		7,768	9,387	10,765	6,869
(3) 車両運搬具		1,062		1,062	
減価償却累計額		959	103	992	70
有形固定資産合計		28,318	0.1	23,950	0.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		57,797		45,306	
(2) 電話加入権		826		826	
無形固定資産合計		58,624	0.3	46,133	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,845		7,595	
(2) 従業員長期貸付金		1,775		3,775	
(3) その他		139,576		133,017	
貸倒引当金		2,485			
投資その他の資産合計		146,711	0.8	144,388	0.8
固定資産合計		233,654	1.2	214,472	1.1
資産合計		20,021,530	100.0	20,230,278	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	483,000		1,565,000	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	1	196,560		231,460	
3 預り金		322,772		624,835	
4 繰延税金負債		28,419		17,480	

5 賞与引当金		45,487		27,853	
6 その他		84,534		65,705	
流動負債合計		1,160,773	5.8	2,532,334	12.5
固定負債					
1 長期借入金	1	394,480		107,470	
2 長期リース債務		49,153		36,894	
3 退職給付引当金		25,850		33,343	
固定負債合計		469,484	2.3	177,708	0.9
負債合計		1,630,258	8.1	2,710,043	13.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,887,167	9.4	1,887,211	9.3
2 資本剰余金		601,618	3.0	601,661	3.0
3 利益剰余金		86,135	0.4	762,727	3.8
4 自己株式		2,293	0.0	2,172	0.0
株主資本合計		2,400,357	12.0	1,723,972	8.5
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,278	0.0	3,644	0.0
評価・換算差額等合計		1,278	0.0	3,644	0.0
少数株主持分		15,992,194	79.9	15,792,618	78.1
純資産合計		18,391,272	91.9	17,520,235	86.6
負債純資産合計		20,021,530	100.0	20,230,278	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 営業投資有価証券売上高		906,892			281,679		
2 コンサルティング収入		101,519			77,060		
3 その他の売上高		12,354	1,020,767	100.0	17,306	376,046	100.0
売上原価							
1 営業投資有価証券 売上原価		1,588,140			629,630		
2 投資損失引当金繰入額 (戻入額)		584,624			2,404,972		
3 その他の売上原価		427,061	1,430,577	140.1	692,816	3,727,419	991.2
売上総利益又は 売上総損失()			409,810	40.1		3,351,372	891.2
販売費及び一般管理費	1		320,273	31.4		366,451	97.4
営業利益又は 営業損失()			730,083	71.5		3,717,824	988.7
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		16,270			2,799		
2 講演料収入					2,444		
3 その他		5,931	22,202	2.2	2,969	8,213	2.2
営業外費用							
1 支払利息		21,414			52,567		
2 その他		1,263	22,678	2.2	7,118	59,686	15.9
経常利益又は 経常損失()			730,559	71.6		3,769,297	1,002.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益					291	291	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	118					
2 投資有価証券評価損		388	506	0.0			
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			731,066	71.6		3,769,006	1,002.3
法人税、住民税 及び事業税		8,484			12,166		
法人税等調整額		300	8,184	0.8	0	12,165	3.2
少数株主利益			618,825	60.6		3,104,700	825.6
当期純利益又は 当期純損失()			120,425	11.8		676,471	179.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,886,370	600,820	32,048	2,293	2,516,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	797	797			1,594
当期純損失			120,425		120,425
その他			2,242		2,242
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	797	797	118,183	-	116,588
平成19年3月31日残高 (千円)	1,887,167	601,618	86,135	2,293	2,400,357

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,294	2,294	11,972,523	14,487,173
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,594
当期純損失				120,425
その他				2,242
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	1,015	1,015	4,019,670	4,020,686
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	1,015	1,015	4,019,670	3,904,098
平成19年3月31日残高 (千円)	1,278	1,278	15,992,194	18,391,272

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,887,167	601,618	86,135	2,293	2,400,357
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			86
当期純損失			676,471		676,471
自己株式の消却			121	121	
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	43	43	676,592	121	676,384
平成20年3月31日残高 (千円)	1,887,211	601,661	762,727	2,172	1,723,972

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,278	1,278	15,992,194	18,391,272
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				86
当期純損失				676,471
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	4,923	4,923	199,575	194,651
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	4,923	4,923	199,575	871,036
平成20年3月31日残高 (千円)	3,644	3,644	15,792,618	17,520,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		731,066	3,769,006
2 減価償却費及び償却額		8,381	18,977
3 投資損失引当金の増減額		584,624	2,404,972
4 貸倒引当金の増減額		543	250
5 賞与引当金の増減額		21,235	17,634
6 退職給付引当金の増減額		10,537	7,493
7 受取利息及び受取配当金		20,765	46,395
8 資金原価及び支払利息		22,909	54,020
9 有形固定資産除却損		118	
10 投資有価証券評価損		388	
11 営業投資有価証券の増減額		3,574,397	2,125,472
12 未収入金の増減額		2,732	7,156
13 未払金の増減額		25,911	21,987
14 前受金の増減額		1,841	1,056
15 未払消費税等の増減額		5,110	1,141
16 預り金の増減額		175,365	302,063
17 その他		76,894	825,205
小計		4,733,127	2,360,773
18 利息及び配当金の受取額		18,421	49,554
19 利息の支払額		29,152	48,422
20 法人税等の支払額		3,879	8,484
営業活動による キャッシュ・フロー		4,747,738	2,368,125
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		22,096	2,052
2 投資有価証券の取得による支出		4,700	
3 敷金・保証金の回収による収入		2,220	277
4 敷金・保証金の差入による支出		58,081	1,562
5 出資金に伴う支出		3,000	
6 貸付金の回収による収入			500
7 貸付けによる支出		4,775	
8 保険積立金の契約解約による収入			5,156
投資活動による キャッシュ・フロー		90,432	2,319

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		283,000	1,082,000
2 長期借入金による収入		450,000	
3 長期借入金の返済による支出		154,828	252,110
4 株式の発行による収入		1,591	86
5 少数株主に対する分配金による支出		675,147	849,662
6 少数株主からの出資による収入		5,337,500	3,093,500
7 その他		727	12,541
財務活動による キャッシュ・フロー		5,241,387	3,061,272
現金及び現金同等物の 増減額		403,216	695,467
現金及び現金同等物の 期首残高		4,805,187	5,208,403
現金及び現金同等物の 期末残高	1 2	5,208,403	5,903,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 30組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、30組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社数については、当連結会計年度中に清算終了した投資事業組合は含まれておりません。</p>	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合</p> <p>あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、29組合の（中間）決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p>	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、従来、連結子会社の1月1日から12月31日までの12ヶ月間で実施した（中間）決算による財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。しかし、これらの会計処理につきましては、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の当該連結子会社への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該連結子会社との決算日差異を解消することにより、連結財務諸表をより適切に開示するためのものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度において連結の範囲に含めた連結子会社の会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>なおこの変更により、従来の方法で連結財務諸表を作成した場合と比較して、「売上高」が11,160千円増加し、「営業損失」が1,066千円、「経常損失」が1,066千円、「税金等調整前当期純損失」が1,066千円、「当期純損失」が150千円増加しております。</p>
----------------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した ものは旧定率法を採用してありま す。 平成19年4月1日以降に取得した ものは定率法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正 に伴い、平成19年4月1日以降取得の 有形固定資産については、改正法人税 法に規定する償却方法により、減価償 却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、 「経常損失」、「税金等調整前当期純 損失」及び「当期純損失」に与える影 響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、当連結会計年 度における法人税法の改正に伴い、改 正前の法人税法に基づく減価償却方法 の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してあり ます。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、 「経常損失」、「税金等調整前当期純 損失」及び「当期純損失」に与える影 響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～20年													
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～20年													
項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 自社利用のソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p> 貸倒引当金 同左</p> <p> 賞与引当金 同左</p> <p> 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結損益計算書) 「講演料収入」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益総額の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「講演料収入」は3,843千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>営業投資有価証券 119,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 119,500千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>営業投資有価証券 79,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 49,500千円</p> <p>長期借入金 30,000千円</p>
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,500百万円</p> <p>借入実行残高 200百万円</p> <p>差引額 1,300百万円</p>	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,150百万円</p> <p>差引額 350百万円</p>

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
<p>平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの、以下同じ。）においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p>	<p>平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。</p> <p>平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの、以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費		1 主な販売費及び一般管理費	
役員報酬	67,800千円	役員報酬	66,040千円
給料・手当	49,215千円	給料・手当	59,400千円
		賃借料	46,321千円
2 固定資産除却損の内訳		2	
工具器具及び備品	118千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,326.67	29		32,355.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67			12.67

3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	429			429	
	第1回新株予約権	普通株式	173		15	158	注1
	第2回新株予約権	普通株式	196		14	182	注1
	第3回新株予約権	普通株式	564		12	552	注2
	第4回新株予約権	普通株式	589		7	582	注2
合計			1,951		48	1,903	

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株引受権、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4 第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,355.67	2	0.67	32,357

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少0.67株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67		0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,208,403千円	現金及び預金 5,903,871千円
現金及び現金同等物 5,208,403千円	現金及び現金同等物 5,903,871千円
	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高
	現金及び預金 5,339,484千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	13,643	4,600	9,042	工具器具 及び備品	16,443	7,253	9,190
その他	4,000	1,266	2,733	その他	4,000	2,066	1,933
合計	17,643	5,867	11,776	合計	20,443	9,320	11,123
未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,135千円 1年超 9,099千円 合計 12,235千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,765千円 1年超 7,878千円 合計 11,643千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,248千円 減価償却費相当額 2,921千円 支払利息相当額 482千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,846千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 492千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,260	93,343	56,083
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37,260	93,343	56,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	36,965	23,763	13,201
(2) 債券			
(3) その他			
小計	36,965	23,763	13,201
合計	74,225	117,107	42,882

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
891,673	671,354	641,273

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,947,826
非上場債券	988,085
その他	100
合計	14,936,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券		610,845	269,200	
国債・地方債等				
社債		610,845	269,200	
その他				
(2) その他				
合計		610,845	269,200	

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,560	54,912	44,352
小計	10,560	54,912	44,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,075	19,908	2,166
小計	22,075	19,908	2,166
合計	32,635	74,820	42,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
238,232	120,672	172,156

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,325,767
非上場債券	792,948
その他	100
合計	17,118,815

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	387,625	172,020	179,200	
国債・地方債等				
社債	387,625	172,020	179,200	
その他				
(2) その他				
合計	387,625	172,020	179,200	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 25,850千円 (2) 退職給付引当金 25,850千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 33,343千円 (2) 退職給付引当金 33,343千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,945千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,219千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで
	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年11月26日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員35名	取締役5名、監査役3名及び従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 600株
付与日	平成16年3月10日	平成17年3月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで
	第4回新株予約権	
決議年月日	平成17年11月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	
付与日	平成18年2月9日	
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	429	173	196
権利確定(株)			
権利行使(株)		15	14
失効(株)			
未行使残(株)	429	158	182
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	
権利確定前			
期首(株)	564	589	
付与(株)			
失効(株)	12	7	
権利確定(株)	552		
未確定残(株)		582	
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	552		
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	552		

単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)		111,666	125,500		
付与日における公正な評価単価(円)					

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで
	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年11月26日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員35名	取締役5名、監査役3名及び従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 600株
付与日	平成16年3月10日	平成17年3月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで
	第4回新株予約権	
決議年月日	平成17年11月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	
付与日	平成18年2月9日	
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	429	158	182
権利確定(株)			
権利行使(株)		2	
失効(株)		2	3
未行使残(株)	429	154	179
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	
権利確定前			
期首(株)		582	
付与(株)			
失効(株)		42	
権利確定(株)		540	
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	552		
権利確定(株)		540	
権利行使(株)			
失効(株)	20		
未行使残(株)	532	540	

単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)		74,000			
付与日における公正な評価単価(円)					

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
営業投資有価証券評価損	営業投資有価証券評価損
49,184千円	30,384千円
投資損失引当金	投資損失引当金
45,308千円	219,357千円
賞与引当金	賞与引当金
18,368千円	11,303千円
退職給付引当金	退職給付引当金
10,439千円	13,531千円
繰越欠損金	繰越欠損金
92,126千円	260,839千円
その他	その他
6,019千円	3,009千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
221,444千円	538,423千円
評価性引当額	評価性引当額
221,444千円	538,423千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
千円	千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
28,407千円	17,468千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11千円	11千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
28,419千円	17,480千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
28,419千円	17,480千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,176円11銭	1株当たり純資産額	53,412円19銭
1株当たり当期純損失	3,725円02銭	1株当たり当期純損失	20,914円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	120,425	676,471
普通株式に係る当期純損失(千円)	120,425	676,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,328	32,344
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 158株 第2回新株予約権 182株 第3回新株予約権 552株 第4回新株予約権 582株	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 154株 第2回新株予約権 179株 第3回新株予約権 532株 第4回新株予約権 540株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
該当事項はありません。	<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について)</p> <p>当社は取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々5億円と10億円であります。</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠5億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。</p> <p>また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠10億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額10億円)につきましても、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 696 1347 1043"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th colspan="3">返済期限延長による短期資金の安定化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社 三菱東京UFJ 銀行</td> <td colspan="2">株式会社 関西アーバン銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1.5億円</td> <td>1億円</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>変更後の金利</td> <td>1.875%</td> <td colspan="2">2.375%</td> </tr> <tr> <td>変更後の返済期限</td> <td>平成21年 5月22日</td> <td>平成20年 9月30日</td> <td>平成21年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>変更による利息の増減額</td> <td>2,509千円減</td> <td colspan="2">6,984千円減</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> <td colspan="2">該当なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、当社の業務提携先である藍澤證券株式会社より、平成20年5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円(返済期限平成21年4月1日)を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 1178 1238 1370"> <thead> <tr> <th>資金用途</th> <th>運転資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>3.000%</td> </tr> <tr> <td>返済条件</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	目的	返済期限延長による短期資金の安定化			借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行		借入金額	1.5億円	1億円	8億円	変更後の金利	1.875%	2.375%		変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日	変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減		その他重要な特約等	該当なし	該当なし		資金用途	運転資金	利率	3.000%	返済条件	期日一括返済	担保提供資産	営業投資有価証券	その他重要な特約等	該当なし
目的	返済期限延長による短期資金の安定化																																						
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行																																					
借入金額	1.5億円	1億円	8億円																																				
変更後の金利	1.875%	2.375%																																					
変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日																																				
変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減																																					
その他重要な特約等	該当なし	該当なし																																					
資金用途	運転資金																																						
利率	3.000%																																						
返済条件	期日一括返済																																						
担保提供資産	営業投資有価証券																																						
その他重要な特約等	該当なし																																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483,000	1,565,000	2.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,560	231,460	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	13,199	12,917	3.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,480	107,470	2.13	平成21年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,153	36,894	3.08	平成21年～平成24年
その他の有利子負債				
合計	1,136,393	1,953,741		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,470	30,000		
リース債務	13,304	13,702	9,887	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	1,282,140		1,110,310	
2 営業投資有価証券	1・4	2,463,623		2,900,978	
3 投資損失引当金	4	112,199		540,528	
4 前払費用		23,411		42,716	
5 未収入金		18,952		12,665	
6 預け金	3			303,595	
7 その他		14,122		5,299	
貸倒引当金		439		147	
流動資産合計		3,689,611	94.0	3,834,890	94.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,371		22,944	
減価償却累計額		2,544	18,827	5,933	17,010
(2) 工具器具及び備品		17,155		17,635	
減価償却累計額		7,768	9,387	10,765	6,869
(3) 車両運搬具		1,062		1,062	
減価償却累計額		959	103	992	70
有形固定資産合計			28,318		23,950
			0.7		0.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			57,797		45,306
(2) 電話加入権			826		826
無形固定資産合計			58,624		46,133
			1.5		1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,845		7,595
(2) 出資金			12,746		12,611
(3) 長期未収入金			2,485		
(4) 従業員長期貸付金			1,775		3,775
(5) 長期前払費用			66		
(6) 営業保証金			5,000		5,000
(7) 敷金・保証金			79,264		80,549
(8) 保険積立金			40,013		34,856
貸倒引当金			2,485		
投資その他の資産 合計			146,711		144,388
			3.8		3.6
固定資産合計			233,654		214,472
			6.0		5.3
資産合計			3,923,265		4,049,362
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	483,000		1,565,000	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	1	196,560		231,460	
3 未払金		42,689		13,169	
4 未払費用		10,027		11,272	
5 未払法人税等		13,579		15,388	
6 未払消費税等		3,654		4,795	
7 前受金	3	169,888		167,825	
8 預り金		21,534		171,582	
9 短期リース債務		13,199		12,917	
10 繰延税金負債		5,256		3,077	
11 賞与引当金		45,487		27,853	
流動負債合計		1,004,877	25.6	2,224,342	54.9
固定負債					
1 長期借入金	1	394,480		107,470	
2 長期リース債務		49,153		36,894	
3 退職給付引当金		25,850		33,343	
固定負債合計		469,484	12.0	177,708	4.4
負債合計		1,474,361	37.6	2,402,051	59.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,887,167	48.1	1,887,211	46.6
2 資本剰余金					
資本準備金		601,618		601,661	
資本剰余金合計		601,618	15.3	601,661	14.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		42,640		843,033	
利益剰余金合計		42,640	1.1	843,033	20.8
4 自己株式		2,293	0.0	2,172	0.1
株主資本合計		2,443,851	62.3	1,643,666	40.6
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		5,051	0.1	3,645	0.1
評価・換算差額等 合計		5,051	0.1	3,645	0.1
純資産合計		2,448,903	62.4	1,647,311	40.7
負債純資産合計		3,923,265	100.0	4,049,362	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 投資事業組合等管理収入	1	627,193			682,364		
2 コンサルティング収入		101,519			77,060		
3 営業投資有価証券売上高		151,881			33,279		
4 その他の売上高		12,360	892,955	100.0	14,461	807,165	100.0
売上原価							
1 営業投資有価証券 売上原価		236,949			64,194		
2 投資損失引当金繰入額 (戻入額)		100,964			384,013		
3 資金原価		1,495			1,452		
4 その他の売上原価							
(1) 人件費		303,077			380,133		
(2) 経費							
交通費		25,609			35,116		
調査費		10,230			28,064		
賃借料		35,958			57,134		
その他		125,849	638,206	71.5	261,343	1,211,452	150.1
売上総利益又は 売上総損失()			254,748	28.5		404,287	50.1
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		40,408			40,291		
2 役員報酬		67,800			66,040		
3 給料・手当		49,802			61,266		
4 賞与引当金繰入額		14,691			13,142		
5 退職給付費用		2,108			1,604		
6 法定福利費		11,518			12,110		
7 福利厚生費		5,352			5,523		
8 減価償却費		5,589			6,331		
9 賃借料		28,705			46,321		
10 消耗品費		5,352			2,569		
11 寄付金		1,000			1,000		
12 その他		72,304	304,634	34.1	76,437	332,638	41.2
営業利益又は営業損失()			49,885	5.6		736,925	91.3

区分	注記 番号	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		270			719		
2 講演料収入		3,843			2,444		
3 受取配当金		75			2,080		
4 雑収入		2,061	6,250	0.7	2,969	8,213	1.0
営業外費用							
1 株式交付費		3					
2 支払利息		21,414			52,567		
3 保証料		810			7		
4 雑損失		449	22,678	2.5	7,111	59,686	7.4
経常利益又は 経常損失()			66,313	7.4		788,398	97.7
特別利益							
貸倒引当金戻入益		647	647	0.1	292	292	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	118					
2 有価証券評価損		388	506	0.1			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			66,173	7.4		788,106	97.6
法人税、住民税 及び事業税			8,484	1.0		12,166	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			74,657	8.4		800,272	99.2

【株主資本等変動計算書】

第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,886,370	600,820	600,820	
事業年度中の変動額				
新株の発行	797	797	797	
当期純損失				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	797	797	797	
平成19年3月31日残高(千円)	1,887,167	601,618	601,618	
	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	32,017	32,017	2,293	2,516,914
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,594
当期純損失	74,657	74,657		74,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	74,657	74,657		73,063
平成19年3月31日残高(千円)	42,640	42,640	2,293	2,443,851
	評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,294	2,294	2,514,620	
事業年度中の変動額				
新株の発行			1,594	
当期純損失			74,657	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,345	7,345	7,345	
事業年度中の変動額合計(千円)	7,345	7,345	65,718	
平成19年3月31日残高(千円)	5,051	5,051	2,448,903	

第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,887,167	601,618	601,618	
事業年度中の変動額				
新株の発行	43	43	43	
当期純損失				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	43	43	43	
平成20年3月31日残高(千円)	1,887,211	601,661	601,661	
	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	42,640	42,640	2,293	2,443,851
事業年度中の変動額				
新株の発行				86
当期純損失	800,272	800,272		800,272
自己株式の消却	121	121	121	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	800,393	800,393	121	800,185
平成20年3月31日残高(千円)	843,033	843,033	2,172	1,643,666
	評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,051	5,051	2,448,903	
事業年度中の変動額				
新株の発行			86	
当期純損失			800,272	
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,406	1,406	1,406	
事業年度中の変動額合計(千円)	1,406	1,406	801,592	
平成20年3月31日残高(千円)	3,645	3,645	1,647,311	

重要な会計方針

項目	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、当事業年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用計上としておりま す。	株式交付費
4 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資 有価証券の損失に備えるため、投 資先企業の実情を勘案の上、その 損失見積額を計上しております。 なお、損益計算書の「投資損失引 当金繰入額(戻入額)」は、投 資損失引当金の当事業年度末残高 と前事業年度末残高の差額を計上 しております。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しておりま す。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額基準により計上してあり ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき当事業年度末に 発生していると認められる額を計 上しております。	(1) 投資損失引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	(1) 営業投資有価証券売上高及び売上 原価 営業投資有価証券売上高には、投資 育成目的の営業投資有価証券の売 却高、受取配当金、受取利息及び営 業投資目的で取得した社債の償還 益を計上し、同売上原価には、売却 有価証券帳簿価額、支払手数料、強 制評価損等を計上しております。 (2) 投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資 事業組合等管理報酬と同成功報酬 が含まれており、投資事業組合等 管理報酬については、契約期間の 経過に伴い契約上收受すべき金額 を収益として計上し、同成功報酬 については、収入金額確定時にそ の収入金額を収益として計上して おります。	(1) 営業投資有価証券売上高及び売上 原価 同左 (2) 投資事業組合等管理収入 同左

6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
--------------	---	----

項目	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>又、出資金払込後、当社の貸借対照表日までに(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業投資有価証券に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、当社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における残高に対する同日の時価に基づき当社の出資割合に応じて計上していましたが、当事業年度末から、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の当該組合への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該組合との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債、収益及び費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が財務諸表に与える主な影響(従来と同一の方法によった場合との比較)は次のとおりであります。</p> <p>貸借対照表</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>171,541千円減少</td> </tr> <tr> <td>営業投資</td> <td>58,155千円減少</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>199,759千円減少</td> </tr> </table> <p>損益計算書</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,696千円減少</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>236,144千円増加</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>350千円増加</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>247,191千円増加</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> </table>	現金及び預金	171,541千円減少	営業投資	58,155千円減少	有価証券		投資損失引当金	199,759千円減少	売上高	10,696千円減少	売上原価	236,144千円増加	販売費及び一般管理費	350千円増加	営業損失	247,191千円増加	経常損失	247,250千円増加	当期純損失	247,250千円増加
現金及び預金	171,541千円減少																					
営業投資	58,155千円減少																					
有価証券																						
投資損失引当金	199,759千円減少																					
売上高	10,696千円減少																					
売上原価	236,144千円増加																					
販売費及び一般管理費	350千円増加																					
営業損失	247,191千円増加																					
経常損失	247,250千円増加																					
当期純損失	247,250千円増加																					

会計方針の変更

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,448,903千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「預け金」は前事業年度末まで、流動資産の「その他」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より資産総額の100分の1超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預け金」は11千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの。以下同じ。）においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	119,500千円	担保付債務		長期借入金	119,500千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	1,300百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,500千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。</p> <p>平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの。以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		1年以内返済予定の		長期借入金	49,500千円	長期借入金	30,000千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円
担保資産																																	
営業投資有価証券	119,500千円																																
担保付債務																																	
長期借入金	119,500千円																																
コミットメントの総額	1,500百万円																																
借入実行残高	200百万円																																
差引額	1,300百万円																																
担保資産																																	
営業投資有価証券	79,500千円																																
担保付債務																																	
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	49,500千円																																
長期借入金	30,000千円																																
コミットメントの総額	1,500百万円																																
借入実行残高	1,150百万円																																
差引額	350百万円																																

第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金 160,957千円</p> <p>4</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 303,554千円</p> <p style="padding-left: 40px;">前受金 159,950千円</p> <p>4 「重要な会計方針 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 545,923千円</p> <p>(注) 当社単体で保有している現金及び預金は 564,386千円であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 2,634,178千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資損失引当金 528,528千円</p>

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																											
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合等管理収入 627,193千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 118千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合等管理収入 682,364千円</p> <p>2</p> <p>3 「重要な会計方針 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合で発生している損益と当社単体で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。</p>																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="text-align: center;">損益計算書上の科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">当社単体で発生している損益</td> <td>投資事業組合等管理収入</td> <td style="text-align: right;">682,364</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">77,060</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">773,003</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">559,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">560,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">212,459</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">332,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">120,178</td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">投資事業組合で発生している損益</td> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">33,279</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">34,161</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">64,194</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">384,013</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">202,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">650,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総損失</td> <td style="text-align: right;">616,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">616,746</td> </tr> </tbody> </table>		損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	投資事業組合等管理収入	682,364	コンサルティング収入	77,060	その他売上高	13,579	売上高合計	773,003	資金原価	1,452	その他売上原価	559,092	売上原価合計	560,544	売上総利益	212,459	販売費及び一般管理費	332,638	営業損失	120,178	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	33,279	その他売上高	882	売上高合計	34,161	営業投資有価証券売上原価	64,194	投資損失引当金繰入額	384,013	その他売上原価	202,700	売上原価合計	650,908	売上総損失	616,746	営業損失	616,746
	損益計算書上の科目	金額 (千円)																																										
当社単体で発生している損益	投資事業組合等管理収入	682,364																																										
	コンサルティング収入	77,060																																										
	その他売上高	13,579																																										
	売上高合計	773,003																																										
	資金原価	1,452																																										
	その他売上原価	559,092																																										
	売上原価合計	560,544																																										
	売上総利益	212,459																																										
	販売費及び一般管理費	332,638																																										
	営業損失	120,178																																										
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	33,279																																										
	その他売上高	882																																										
	売上高合計	34,161																																										
	営業投資有価証券売上原価	64,194																																										
	投資損失引当金繰入額	384,013																																										
	その他売上原価	202,700																																										
	売上原価合計	650,908																																										
	売上総損失	616,746																																										
営業損失	616,746																																											

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67			12.67

第10期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67		0.67	12

(注)普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	13,643	4,600	9,042	工具器具 及び備品	16,443	7,253	9,190
その他	4,000	1,266	2,733	その他	4,000	2,066	1,933
合計	17,643	5,867	11,776	合計	20,443	9,320	11,123
未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,135千円 1年超 9,099千円 合計 12,235千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,765千円 1年超 7,878千円 合計 11,643千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,248千円 減価償却費相当額 2,921千円 支払利息相当額 482千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,846千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 492千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第9期(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,509	17,461	12,952
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,509	17,461	12,952
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,290	10,646	2,644
(2) 債券			
(3) その他			
小計	13,290	10,646	2,644
合計	17,800	28,108	10,308

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,763	115,226	118,625

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,816,402
非上場債券	243,849
その他	383,108
合計	2,443,361

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券		151,417	65,730	
国債・地方債等				
社債		151,417	65,730	
その他				
(2) その他				
合計		151,417	65,730	

第10期(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,184千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,439千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,019千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,444千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">221,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券評価損	49,184千円	投資損失引当金	45,308千円	賞与引当金	18,368千円	退職給付引当金	10,439千円	繰越欠損金	92,126千円	その他	6,019千円	小計	221,444千円	評価性引当額	221,444千円	繰延税金資産の合計	千円	その他有価証券評価差額金	5,256千円	繰延税金負債の合計	5,256千円	繰延税金負債の純額	5,256千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">219,357千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,531千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">260,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,423千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538,423千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">3,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,077千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券評価損	30,384千円	投資損失引当金	219,357千円	賞与引当金	11,303千円	退職給付引当金	13,531千円	繰越欠損金	260,839千円	その他	3,009千円	小計	538,423千円	評価性引当額	538,423千円	繰延税金資産の合計	千円	その他有価証券評価差額金	3,077千円	繰延税金負債の合計	3,077千円	繰延税金負債の純額	3,077千円
営業投資有価証券評価損	49,184千円																																																
投資損失引当金	45,308千円																																																
賞与引当金	18,368千円																																																
退職給付引当金	10,439千円																																																
繰越欠損金	92,126千円																																																
その他	6,019千円																																																
小計	221,444千円																																																
評価性引当額	221,444千円																																																
繰延税金資産の合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	5,256千円																																																
繰延税金負債の合計	5,256千円																																																
繰延税金負債の純額	5,256千円																																																
営業投資有価証券評価損	30,384千円																																																
投資損失引当金	219,357千円																																																
賞与引当金	11,303千円																																																
退職給付引当金	13,531千円																																																
繰越欠損金	260,839千円																																																
その他	3,009千円																																																
小計	538,423千円																																																
評価性引当額	538,423千円																																																
繰延税金資産の合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	3,077千円																																																
繰延税金負債の合計	3,077千円																																																
繰延税金負債の純額	3,077千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																

(企業結合等関係)

第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第10期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,716円66銭	1株当たり純資産額	50,929円41銭
1株当たり当期純損失	2,309円33銭	1株当たり当期純損失	24,742円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	74,657	800,272
普通株式に係る当期純損失(千円)	74,657	800,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,328	32,344
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 158株 第2回新株予約権 182株 第3回新株予約権 552株 第4回新株予約権 582株	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 154株 第2回新株予約権 179株 第3回新株予約権 532株 第4回新株予約権 540株

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
該当事項はありません。	<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について)</p> <p>当社は取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々5億円と10億円であります。</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠5億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額1.5億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。</p> <p>また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠10億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額10億円)につきましても、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 728 1353 1081"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th colspan="3">返済期限延長による短期資金の安定化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社 三菱東京UFJ銀行</td> <td colspan="2">株式会社 関西アーバン銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1.5億円</td> <td>1億円</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>変更後の金利</td> <td>1.875%</td> <td colspan="2">2.375%</td> </tr> <tr> <td>変更後の返済期限</td> <td>平成21年 5月22日</td> <td>平成20年 9月30日</td> <td>平成21年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>変更による利息の増減額</td> <td>2,509千円減</td> <td colspan="2">6,984千円減</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> <td colspan="2">該当なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、当社の業務提携先である藍澤證券株式会社より、平成20年5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円(返済期限平成21年4月1日)を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 1211 1238 1406"> <thead> <tr> <th>資金用途</th> <th>運転資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>3.000%</td> </tr> <tr> <td>返済条件</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	目的	返済期限延長による短期資金の安定化			借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ銀行	株式会社 関西アーバン銀行		借入金額	1.5億円	1億円	8億円	変更後の金利	1.875%	2.375%		変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日	変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減		その他重要な特約等	該当なし	該当なし		資金用途	運転資金	利率	3.000%	返済条件	期日一括返済	担保提供資産	営業投資有価証券	その他重要な特約等	該当なし
目的	返済期限延長による短期資金の安定化																																						
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ銀行	株式会社 関西アーバン銀行																																					
借入金額	1.5億円	1億円	8億円																																				
変更後の金利	1.875%	2.375%																																					
変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日																																				
変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減																																					
その他重要な特約等	該当なし	該当なし																																					
資金用途	運転資金																																						
利率	3.000%																																						
返済条件	期日一括返済																																						
担保提供資産	営業投資有価証券																																						
その他重要な特約等	該当なし																																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛媛銀行	10,000	3,840
(株)西京銀行	10,000	3,644		
(株)関西ベンチャーキャピタル	10	111		
		小計	20,010	7,595
		合計	20,010	7,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,371	1,572		22,944	5,933	3,389	17,010
工具器具及び備品	17,155	480		17,635	10,765	2,997	6,869
車両運搬具	1,062			1,062	992	32	70
有形固定資産計	39,589	2,052		41,642	17,691	6,420	23,950
無形固定資産							
ソフトウェア	62,455			62,455	17,149	12,491	45,306
電話加入権	826			826			826
無形固定資産計	63,282			63,282	17,149	12,491	46,133
長期前払費用	132		66			66	

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

青森事務所開設に伴う工事	1式	1,191千円
神戸事務所移転に伴う工事	1式	380千円

(2) 工具器具及び備品

青森事務所開設に伴う備品購入	1式	270千円
神戸事務所移転に伴う備品購入	1式	210千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金 (注)1・2	112,199	492,990	7,140	57,521	540,528
貸倒引当金(注)3	2,925	147	2,486	439	147
賞与引当金	45,487	27,853	45,487		27,853

(注)1 投資損失引当金の当期増加額には、投資事業組合の持分の譲受けに伴う増加分44,315千円が含まれております。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、次のとおりであります。

回収による取崩額 4,000千円
個別引当金の見直しによる戻入額 53,521千円

3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	167
預金	
普通預金	564,219
投資事業組合持分額	545,923
小計	1,110,143
合計	1,110,310

b 営業投資有価証券

区分	金額(千円)
(株)リプロリサーチ 第1回無担保転換社債	12,000
(株)リベックス 第2回無担保転換社債	30,000
(株)淡海環境デザイン 平成22年9月30日満期転換社債型 新株予約権付社債	30,000
(株)ファインデバイス 新株予約権付無担保社債	49,500
平和オート(株) 普通株式	137,900
(株)シームス 普通株式	7,400
投資事業組合持分額	2,634,178
合計	2,900,978

c 預け金

相手先	金額(千円)
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	303,554
その他	41
合計	303,595

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	1,000,000
(株)愛媛銀行	400,000
その他	165,000
合計	1,565,000

b 前受金

相手先	金額(千円)
F V C グロース投資事業有限責任組合	47,932
あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	17,443
F V C グロース二号投資事業有限責任組合	11,353
その他	91,096
合計	167,825

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	61,080 (33,360)
(株)北日本銀行	52,000 (32,000)
(株)愛媛銀行	49,600 (33,600)
その他	176,250 (132,500)
合計	338,930 (231,460)

(注) 金額欄の()内書は、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成18年4月1日) 平成19年6月26日
及びその添付書類 (第9期) (至 平成19年3月31日) 近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第10期中) (自 平成19年4月1日) 平成19年12月28日
(至 平成19年9月30日) 近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
訂正報告書(第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を
平成19年5月16日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時
報告書を平成19年6月20日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月3日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関2行とのコミットメントライン契約から手形による借入に契約を変更するとともに、業務提携先の証券会社より新規借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針7(2)に記載されているとおり、会社は従来、会社が管理・運営する投資事業組合への出資に係る会計処理について、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、会社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における残高に対する同日の時価に基づいた会社の出資持分割合に応じて計上していたが、当事業年度末から、会社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関2行とのコミットメントライン契約から手形による借入に契約を変更するとともに、業務提携先の証券会社より新規借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。